

香美市企画財政課

企画調整班担当 御中

香美市まち・ひと・しごと創生総合戦略素案へのご意見

(平成 27 年 8 月 10 日～9 月 8 日)

ご 連 絡 先	氏名又は団体名	ヨリミツ コウイチロウ 依光 晃一郎
	住所又は所在地	〒782-0051 香美市土佐山田町楠目446-2
	電話番号 (団体の場合はご担当者名)	
	電子メールアドレス (任意)	ky-adamy@xc4.so-net.ne.jp

短い期間の中での素案作りということで、全体像としてはよくまとまっていると思います。一方で、今回の戦略は今後の香美市の将来にとり、とても重要なものですので、重箱の隅をつつくような細かな内容も含みますがお許しください。以下書かせていただいた内容については、県議会議員としても積極的に支援しますので、できるだけ盛り込んでいただければと思います。

- 1、香美市に関するSWOT分析についての議論を、アクションプランの中に残す。
強み 弱み 機会 脅威の4つについての審議会の意見を残すことで、香美市独自の戦略が深まり、市民との課題共有に役立つ。
- 2、問題に対処するのではなく、解決するためのアクションプランを設定する。
素案には、数値目標が示されていて、これまでの計画とは違った意義深い内容になっています。しかし、数値目標を達成することが、香美市の人口問題の解決にならなければ、目標を立てる意味がありません。
現状では、状況が改善するという点で意味があるものでも、問題解決とは違った視点になっているものもあります。細かな点はアクションプランに関する部分で詳細に記述します。
- 3、人口ビジョンのケース5を目指していることを1ページ目に明記する。
また、この人口目標を香美市全体として実現するのではなく、7つの小学校単位ごとに人口ビジョンを作り、それぞれの将来推計が見える形のものを作り上げるべき。そうでなければ、旧土佐山田地域に人口集中する姿でも目標の達成となってしまう。具体的には、7つの小学校単位ごとの将来の入学者数の予想が重要。小学校の統廃合を阻止する。

4、詳細分析

(1)

- ・総合戦略 8ページ 3行目
「就業者数 5年間で70人」について

この数値目標の70人の内訳は、新規就農者30人、新規林業従事者25人、テクノパークの立地企業が15人というものだと思います。

そもそもこの総合計画は、香美市の人口を維持するというのが目標です。この人口問題を解決するために、「香美市に雇用の場が〇人分」という目標を作らなければ意味がありません。短期人口目標の2020年に25,900人の人口を維持するには、農業で何人の就業者。林業で何人の就業者。高知県の製造業（テクノパーク含む）で何人の就業者。サービス業で何人の就業者。香美市から市外に働きに出る人を何人として想定。というようなものを現状の就業者数をベースに作るべき。

現状の実数は、農林業別の就業者数（JA、森林組合、県が把握）は、きちんとした数字が出るといいますし、商工業の分野も商工会などの協力を得るなどすれば、現状に近い数字が出せます。就業者数把握の仕組みを作り、将来的にも数字を追っていけるようにすべきです。

産業ごとの現状の従業者数を出して、今後の推計を明記し、産業ごとの従業者数目標を作るべきです。

(2)

- ・総合戦略 8ページ 23行目
「特産品開発5年間で3商品」について

特産品開発により新たに3商品できたら、香美市の雇用にどれだけの効果が生まれるかという視点が重要。香美市特産品振興事業費補助金を使って商品開発した商品ごとに、年間販売実績と利益額についてのデータを追っていく必要がある。

むしろ特産品の開発品目を数値目標にするのではなく、特産品の販売実績と利益を数値目標にすべき。この数値目標を達成するために、東京のアンテナショップを使ったテスト販売や、量販店との取引を目指した取り組みなど、具体的な香美市の施策を作ってもらいたい。

特産品の開発ということであれば、「香美市に行ったらこれを買うべし」という目玉のお土産が欲しい。

(3)

・総合戦略 8ページ 24行目

「市産材を活用した木材住宅件数5年間で50件」について

香美市材を活用した住宅施策については、香美市は大きな予算を組んでいるが、そのお金が香美市に回っているか検証が必要。香美市の山主、素材生産者、製材業者、大工・工務店などにメリットがなくては意味がない。

そういう意味では、香美市内の原木が市内製材業者へ販売される量。そして香美市の大工・工務店がどれだけ受注を伸ばしたかという数値を把握しておく必要がある。

新規住宅向けの香美市木材住宅支援事業と既存住宅向けのリフォーム補助金を比べた場合、産業振興の観点では、リフォーム補助金の方が、費用対効果が高く産業振興には有効であるように思う。（私の仮説）

香美市木材住宅支援事業は、移住者支援策としても有効なので、より香美市の産業振興につながる施策にバージョンアップしてもらいたい。

(4)

・総合戦略 8ページ 25行目

「木質バイオマスの年間供給量5年間で19,000トン」について

この数値目標により、なぜ香美市の産業振興につながるか明確にする必要がある。未利用材の運搬への行政支援がアクションプランに書かれているが、山主に加えて、香美市の運搬業者にもメリットがあることにしなければ、行政支援の便益が香美市民に還元されない。長期的には、採算が取りやすい小・中規模のバイオマスボイラーを稼働させ、発電や香美市製材業者の乾燥機として導入するなど、香美市内で循環させることが望ましい。

(5)

・総合戦略 8ページ 35行目

「体験プログラム平成31年に4,000人」について

この指標に関しては、体験プログラムに参加した人数に加え、体験プログラムごとの参加者一人当たり平均単価を上げるような数値目標にすべき。

アクションプランによれば、ほっと平山での体験プログラムが半数以上ということなので、まずはほっと平山の体験観光による収益と経済波及効果を分析する。客単価を上げ、利益を増やす支援をどんどんしていくべき。

塩の道ウォーキングに関しては、人件費を入れれば赤字となっているのでは。

(6)

- ・総合戦略 8ページ 37行目
「観光入込客数平成31年776,900人」について

この数値は、香美市だけの独自数値でやるべき。現状の数字は、近隣市町村との合算であり、香美市の現状が見えなくなるため。龍河洞やアンパンマンミュージアムの主要な観光施設の来場者数を足しあげたものでよいと思う。

広域観光というのは、県版の総合戦略に任せて、香美市の総合戦略では個別の観光施設のブラッシュアップに特化すべき。アンパンマンミュージアムの入館者数の減少は、広域観光の取り組み不足ではなく、他県のアンパンマン関連施設の開館など、外的要因であると思われる。それぞれの観光施設ごとに、将来にわたった施設運営戦略（修繕含む）を作り、入館者目標を明記すべき。

(7)

- ・総合戦略 9ページ 1行目
「市情報発信交流施設来館者数」について

観光にとって必要なことは、多くの方に地域外から来ていただいて、お金を使ってもらい、香美市の事業者の利益が増えることである。

この点からいえば、香美市いんふおめーしょんに来た観光客が、香美市でお金を使ってくれるように誘導することを指標化できれば一番良いと思われる。

もしくは、香美市いんふおめーしょんで、香美市に関するアンケート用紙を配布し、後日回答を送り返してくれた方には抽選で香美市産品をプレゼント。そのアンケート結果による満足度調査を、指標化するような数値目標にすべき。

現状の指標では、例えば10%お客さんが増えたことが、香美市にとって意味のある事かどうか不明。むしろパンフレットやインターネットでの情報が充実してくればインフォメーションで聞かなくても良いという観光客が増え、来場者が減る可能性も。

観光協会に関しては、行政との関わり方を見直す時期。高知県では、観光コンベンション協会を県庁の中に入れて、連携してやっている（県庁職員が出向も）。香美市の観光協会は、会長含め観光の素人で組織されているが、香美市や高知県庁から観光のプロを人事で受け入れられるようにできないか。また指定管理業務は、分割できるものは分割し、観光協会だけではなく意欲ある事業者へのプロポーザルも検討してはと思う。

(8)

・総合戦略 9ページ 9行目

「新規開業（中心商店街含む）5年間で30件」について

この表記は、「中心商店街における新規開業5年間で30件」の間違いではないかと思うので、訂正していただければと思う。

アクションプランを見れば、経済センサスの新規開設事業所数が出ていて、平成7年から5年間で新規開設した事業所数が116件、平成12年から5年間で146件、平成17年から5年間で172件となっている。平成22年から5年間の数字は出ていないが、これまでの傾向を踏まえて、平成27年度からの目標を、30件とするのはあり得ないと思うので。

中心商店街での開業については、大栃や美良布を含め、空き店舗の実態把握と改修に関する支援が不可欠。

チャレンジショップへの入居企業数と、そこから独立して開業する企業数について目標数値を作ることも、検討していただきたい。

(9)

・総合戦略 9ページ 11行目

「光通信を活用したIT企業の誘致5年間で2件」について

この数値目標は、明らかに低すぎる。

近年、嶺北地域だけで4社入居している現状を見れば、空港が近く、高知工科大学があり、労働者やアルバイトの人材が見込める香美市は、かなり有利なはず。

大栃高校や、佐岡小学校、繁藤小・中学校跡地など、シェアオフィスの候補となる施設もある。施設の有効活用・地域の雇用の場を作る意味でも早急にシェアオフィスの整備を求める。

(10)

・総合戦略 9ページ 22行目

「新規就農者 5年間で30人」について

この数値目標は、品目ごとに作るべきである。

部会ごとに、将来の生産額目標と、実現に必要な農業者の数が推計されているので、その数値と連動させて、毎年成果を分析していくべきである。

(11)

・総合戦略 9ページ 30行目

「新規林業従事者 5年間で25人」について

香美市は、2つの森林組合があり、林業学校も設置された。高知県の手厚い林業振興策もあり、香美市にとっては、林業こそが大きな雇用を作り出す産業の要であると奮起してもらいたい。今後の素材生産の増産体制との整合性を考えれば、もっと大きな数値目標でもよいのではと思う。5年間で25人の根拠について、アクションプランに明記してもらいたい。

(12)

・総合戦略 9ページ 36行目

「テクノパーク工業団地の立地企業 新規雇用者数5年間で15人」について

この数値目標に対して、これまでと同じような取り組みしか、考えていないのであれば、15人という数値は、絵に描いた餅である。

お隣の南国市や香南市は、新たな工業団地整備によって雇用を生み出している。具体的な事業として、今までと違ったどんな対策をやるのか、明記していただきたい。

(13)

・総合戦略 10ページ 2～3行目

「市外からの移住者数：1年間で20組、5年間で100組 転入者数を上回る転入者数」について

この総合戦略は、人口ビジョンのケース5を実現するためのもの。その前提は、2020年までに、社会移動がなくなり、その後は、年間30人ずつが増加するとしている。

現状は、2012年にマイナス48人。2013年にプラス38人。2014年にマイナス12人と、傾向が読みにくい。ケース5を達成するための年間移住者数目標数は、年ごとに変えなければ、整合性が取れない。そこで、この部分の数値目標は、計画期間とは別に、ケース5を達成するための、今年度目標というように、毎年発表できる体制ができないかと思う。

(14)

・総合戦略 10ページ 26行目

「移住定住相談件数 年間100件」について

この数値目標は、相談件数100組を達成したとしても、移住するかどうかは分からないので、あまり数値目標としては意味がない。

移住相談件数ではなくて、「香美市への移住希望者名簿 100世帯」とすべき。

移住といっても、仕事や住む場所の問題ですぐにという訳にはいかないのが普通。この希望者名簿の方々に、早く移住してもらえるよう関係機関が連携して、ハードルを取り除くための指標にすべきと考える。

また年間20組の移住目標なので、名簿の中からどれくらいの割合で移住してもらえるかを逆算して、希望者名簿数、接触相談者数の目標を作るのが良いと思う。

(15)

・総合戦略 10ページ 27行目

「お試し移住体験住宅利用者 年間8組」について

この数値目標に関しても、利用者が年間8組を達成したとしても、移住するかどうかは分からないので、やはり数値目標としては意味がないと思う。

お試し移住体験住宅利用者の香美市移住者数 年間8組とすべき。

また現状の部屋数は4部屋だが、希望者のニーズにきちんと応えられているかということも調査して欲しい。現在の場所は車がないと住むには不便な場所だと思う。高知市では、賃貸物件をお試し住宅にする事業をスタートさせる。また、クラインガルテンなど、農業ができる物件を整備し成果を上げている町もある。

あらゆる形態のお試し住宅について、導入を検討して頂ければと思う。

(16)

・総合戦略 11ページ 17行目

「空き家バンク登録件数 年間10件」について

20組の移住者目標に対して、年間10組は、ストックがすぐに枯渇するのではと思う。最低でも20件は必要。

空き家バンクの件数が増えないのは、行政支援が足りないからだと思う。現状の空き家改修費等補助金は、工事費用の半額自己負担がネックで、導入が進まないのでは。その点、県が市町村に導入を促している「空き家活用促進事業」を導入すれば、貸主に関しては10年の定期借地権を設定し、香美市に貸し出せば、自己負担金ゼロで10年後には改修された家が返ってくるという仕組みとなっている。今年の2

月時点で、15市町村が導入。

香美市の住宅関連業者にも波及効果のある事業なので、早急に検討をお願いしたい。

(17)

- ・総合戦略 13ページ 3～7行目
「数値目標の項目」について

基本目標3は、香美市の合計特殊出生率を、2040年までに2.07にするための目標なので、現状の1.48を、5年後には、1.58にしなければならないという推計をそのまま数値目標にすればよいのではと思う。

そして最終目標である2.07という数値がどういった状況かを市民にイメージしやすい形で表現できることが重要。例えば、団塊の世代が親世代となった1960年代後半から70年代前半が大体同じくらいの出生率なので、その時代をイメージしてもらう工夫など。端的に言えば、今より初婚年齢を下げ、家庭の子供の数を3人にしてもらうこと。

初婚年齢を下げる具体策は、結婚が女性のキャリアにとってマイナスとならないための香美市の職場環境づくり。また子供を増やすための具体策は、夫の家事への参加と、子育てへの金銭的な負担の減少が重要なので、こういった項目についてのKPI作りも必要ではないかと思う。

こういったことの基礎データを正確に作るため、お子さんがいる家庭へのアンケートを毎年行い、もう1人子供を持つ意思があるか。もしないなら、何がネックとなっているかについて詳細にお聞きしていく仕組みづくりを検討していただきたい。

(18)

- ・総合戦略 16ページ 3行目
「小さな拠点の形成数 3箇所」について

この3箇所については、集落活動センター設立を目指している地域に対して支援するということのようなのだが、5年たっても達成できない目標であると考えられる。今でさえできないと言い、メリットを感じられないと言っている集落が、年々高齢化していく中で、手を挙げる可能性は全くないからである。

そうではなくて、香美市として、集落として何としても残さなければならない中心集落（例えば廃校となった小学校の単位）を、市が主体的に関わり、住民に働きかけることをすべきだと考える。

神池、猪野々、佐岡、平山の4箇所は、すぐにでも集落活動センターが設置できると思う。それぞれ住民のまとまりがあり、行政支援なしに色々な取り組みをスタートさせている。まずは香美市に1つモデルを作らなければならない。

KPIは、集落活動センターを3箇所作るという目標ではなく、行政として絶対に守るべき集落を選定して、その中からどこから順番に選定していくかという、進行管理を数値目標にすべきである。

私の案では、消防団のある集落には、集落活動センターが必要であると思う。
大栃・岡ノ内・神池・五王堂・美良布・暁霞・日ノ御子・永野・猪野々・西川
佐岡・新改（平山）・繁藤の13箇所である。

集落活動センター設置のために、総務省の地域おこし協力隊をコーディネーターとして入れて、1次産業を主体とした現金収入の場を生み出して、地域の人口維持に向けた取り組みを加速させていただきたい。

(19)

・総合戦略 16ページ 21行目

「学生の市内活動拠点数 5年間で5箇所」について

現状でも、5箇所以上の集落で大学生が地域活動をしている。特に、神池、猪野々、佐岡、平山は、新聞でも取り上げられているところである。

この指標が意味するところを明確にするために、「学生が継続的に活動できる拠点施設整備 5箇所」に改めるべき。学生の宿泊を想定し、トイレ、シャワー、台所、布団などを整備すれば、合宿誘致への取り組みも可能となる。

以上